



写真左:代表取締役会長  
安西 邦夫

写真右:代表取締役社長  
上原 英治

### 自由化の進展に向けて

株主・投資家の皆さまには、平素より当社の事業活動にご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は1885年の創立以来、首都圏を中心に都市ガスを供給し続け、現在では日本最大で世界でも有数の都市ガス会社として、2002年3月期には、ガス販売量92億 $m^3$ 、お客さま件数900万件を越える規模にまで発展してまいりました。また、1969年に日本で最初のLNG(液化天然ガス)を導入して以来、その普及拡大に努めてまいりました。天然ガスは環境にやさしい資源であり、日本政府の長期エネルギー需給見通しにおいても、一次エネルギー供給に占める割合が今後さらに高まると想定されるなど、天然ガスの普及拡大のために当社の果たすべき役割は益々重要となっております。

一方、近年はエネルギー市場の規制緩和が進展し、ガス・電力の相互参入が顕在化してくるなど、エネルギー間の競争は激しさを増してきております。今後の規制改革の方向性につきましては、ガス業界、電力業界のみならず、学識者、消費者団体等を交えて現在活発な議論が行われており、その概要が本年末にまとまる見込みです。

前回、都市ガス市場の規制緩和が行われた1999年には、競争に打ち勝つとともにさらなる発展を目指し、当社は2000年度から2004年度に至る5か年の中期経営計画を発表いたしました。その中で経営目標として、5か年平均のフリー・キャッシュ・フロー、ROAの目標を掲げましたが、当社は、販売量の拡大と効率化努力により、当初の目標を予定より2年早い2003年3月期までの3か年で達成することができる見通しとなりました。

こうした状況を踏まえ、当社は今後の規制改革の進展や自由化領域の拡大が当社事業に与える影響を想定した上で、2003年度から2007年度までの新しいグループ中期経営計画を本年秋に発表することにいたしました。

この新計画の中では、現行中期経営計画を上回るフリー・キャッシュ・フローの創出等を織り込むとともに、グループ経営を重視し、関連事業の撤退や関係会社の統廃合等によるグループ再編やビジネスモデルの再構築等、東京ガスグループ全体としての企業価値最大化を目指してまいります。

当社は、規制緩和を最大のビジネスチャンスと捉え、天然ガスを核に、都市ガスはもとより、電力・熱・サービスを提供する「エネルギーフロンティア産業」として、さらなる成長・発展を図ってまいります。

株主・投資家の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2002年7月

代表取締役会長

安西邦夫

代表取締役社長

上原英治